



Title	アゼルバイジャン外交と現代の非同盟運動の意味 : バクー非同盟運動首脳会議を傍聴して
Author(s)	清水, 学; SHIMIZU, Manabu
Citation	日本中央アジア学会報, 16, 39-41
Issue Date	2020-07-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jacas.16.39
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88516
Type	journal article
File Information	JB016_007shimizu.pdf



アゼルバイジャン外交と現代の非同盟運動の意味

— バクー非同盟運動首脳会議を傍聴して —

清水 学

2019年10月末、アゼルバイジャンが議長国を引き受けて第18回非同盟運動 (NAM: Non-Aligned Movement) 首脳会議がバクーで開催された。たまたま報告者は NAM 閣僚会議・首脳会議にオブザーバーとして参加する機会があったので、そこで感じた次の2つの問題を報告したい。第1は現段階における NAM の存在理由と役割である。第2はアゼルバイジャンがその議長国を引き受けた意味である。なお会議には21か国の首脳、49か国の外相・国会議長クラス、総計126か国の代表・オブザーバー組織が参加した。

1961年のベオグラードで第1回 NAM 首脳会議が開かれてから約60年経過しているが、一部では、NAM が米ソ冷戦期にのみ存在理由があったように認識されてきた。しかし注目すべきは、NAM は冷戦終結後も存続したのみならず、その後も加盟国が増加し続け現在国連加盟国のほぼ3分の2に相当する120か国に達している事実である。それは参加加盟国が、冷戦時代の米ソの両ブロックに帰属しない勢力という意味に限定されない、歴史的に長期にわたる存在理由を見出していることを示している。今回の首脳会議のテーマであった「バンドン原則を守り、現代世界の課題への一致した適切な対応を確保する」はそのヒントを示している。

つまりバンドン10原則 (1955年の第1回アジア・アフリカ会議で採択) を国際関係の原則とすべきであるとするもので、そこには、基本的人権と国連憲章の目的と原則の尊重、すべての国家主権と領土保全の尊重、すべての人種の平等および諸国家の平等の承認、他国の内政への不介入もしくは不干渉などが謳われている。NAM 加盟国に植民地から脱して独立国になった国々が多数であることを考えると、国家主権の尊重という共通点が多様な体制の国々を結びつける共通軸となっているといえよう。絶対王政の国から「社会主義国」までを加盟国として受け入れているからである。現実問題としてその時々課題、指導権の所在などで NAM の国際社会のなかでの影響力も変動が大きい。特に米国の政権の動向は大きな影響を有するものとして警戒されている。主権の尊重という点では集団的自衛権の問題の扱いが焦点である。NAM は個別的自衛権と並んで集団的自衛権も国連憲章 (第51条) を基礎と

する立場から承認している。上記バンドン10原則の第6項(a)いかなる大国の特定の利益に役立てるための集団的防衛の諸協定の行使も差し控えること(b)いかなる国も他国を圧迫することを差し控えることでもって、集団的自衛権が無制約ではないとしている点にNAMの主張を出そうとしている。しかし具体的なケースで共通の判断に到達するのは必ずしも容易ではない。また「人権問題」などを理由とする大国の内政介入に対する反発は根強いが、同時に人権問題の重要性もまたっており、外国の介入によらない人権擁護や民主化の課題が重要な問題として残っている。他方、国連憲章や国際法は大国支配体制のなかでは、相対的に「弱体な」NAMにとっては主権擁護の盾と認識されている。核廃絶や環境問題に関しては独自のイニシャチブや関与を強めている。特にトランプ米政権の「アメリカ・ファースト」、経済制裁の乱発に対する反感を共有している国が多い。

第2にアゼルバイジャンがNAMに積極的に関与しようとした意図と目的である。アゼルバイジャンは2011年にNAMへの正式加盟が認められ、2019年にその首脳会議の主催国を引き受けたことは、同国の国際的地位を高める上でのNAMの役割を評価したものである。旧ソ連圏の枠を大きく超えアフリカ・ラ米・アジア諸国を含むNAMの議長国は今後3年間国連の安保理・総会の場合でのNAM諸国の意見と共同行動の調整など「コンセンサス主義」をベースに相当面倒な任務を引き受けることになる。なお、旧ソ連構成共和国のうち、NAM加盟国はウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、アゼルバイジャンの4か国である。

今回アゼルバイジャンはベネズエラから議長国を引き継いだ。ここ数年はイラン、キューバなど対米急進派が議長国となっており、今後は対米関係でもより調停的な姿勢をとると思われるが、同時に従来の積み重ねの政策の枠で動くことも条件となっている。今回採択されたバクー宣言では、多国間主義と国連改革の重要性、主権の尊重と内政不干涉、核兵器の廃絶、平和維持活動、2030アジェンダ、気候変動への取り組み、パレスチナ問題と外国支配下にある人々の民族自決権、難民問題と文明間の対話などが合意されている。アゼルバイジャンは問題によっては対米関係で時には急進派の代弁をせざるをえない可能性もあり、議長を引き受けるに際して、アリエフ大統領のイニシャチブが大きかったと思われる。同時に、NAMの最終報告が従来同様、ナゴルノ・カラバフ問題で主権と領土保全の視点から、アルメニア軍のアゼルバイジャンからの撤退を求め一連の国連安保理決議(1993年)を支持している点を評価したものである。

その後のアゼルバイジャンは議長国としてのアフターケアと活動報告についてはウェブを通じて迅速に行っており事務能力の高さを加盟国の間に印象付けている。アゼルバイジャンは現段階において相対立する米・NATOとロシアの間、イスラエルとイランの間で巧みにバランスをとってきている。バクーの首脳会議には二十数か国の首脳が自ら参加したが、非アラブのムスリム諸国でアゼルバイジャンとの関係の深い国の参加が目立った。イランのロウ

ハーニー首相、トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領、パキスタンのアルビ大統領、マレーシアのマハティール首相のほか、アフガニスタン、バングラデシュなどの大統領も参加した。ちなみにパキスタンはナゴルノ・カラバフ問題に関連してアルメニアの国家承認を拒否している世界で唯一の国である。それ以外は外相クラスなどが代表として参加しているケースが多かった。

さてNAMの国際的存在感であるが、いわゆる西側メディア・政府は現状では重視する姿勢を全く見せていない。今回の首脳会議に関して加盟国側メディアは大々的に取り上げたが、米欧のメディアはほとんど無視した。しかしPKO派遣要員数でみると上位10か国はNAM加盟国であり、NAMの原則からPKOの具体的な行動で注文を出しており、状況によっては核兵器禁止運動などで相当の影響力を行使しうる潜在力も有する運動・組織である。NAMは1961年に発足した運動であるが、米ソ冷戦時代の発想から類推できない側面を無視できず、新たな役割・存在理由を追求している。冷戦解体以降、その指導権もインド・エジプト・インドネシアなどの大国から、途上国のなかでも相対的に中規模の国々に移行してきた。加盟国間の対立(カシュミール問題、イラン・サウジアラビア間など)が表面化することもあるが、NAM自体の解体の動きは全く出ていない点を考えると、長期的には決して過小評価できない側面を持っているものと思われる。国際情勢は冷戦終結以降、明らかにあらたな段階に入っており、そのなかで途上国の役割はまだ流動的だからである。

(有限会社ユーラシア・コンサルタント)